

文教科学委員会

委員一覧 (20名)

委員長	丸山 和也 (自民)	鈴木 寛 (民主)	柴田 巧 (みん)
理事	林 久美子 (民主)	那谷屋 正義 (民主)	谷 亮子 (生活)
理事	藤谷 光信 (民主)	石井 浩郎 (自民)	谷岡 郁子 (み風)
理事	上野 通子 (自民)	熊谷 大 (自民)	自見 庄三郎 (国民)
理事	水落 敏栄 (自民)	橋本 聖子 (自民)	横峯 良郎 (無)
	小西 洋之 (民主)	石川 博崇 (公明)	— 欠員1名 —
	斎藤 嘉隆 (民主)	山本 博司 (公明)	(25. 2. 25 現在)

(1) 審議概観

第183回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院議員提出2件の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願25種類245件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案の審査〕

東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律案は、委員会において、損害賠償請求権の時効消滅に係る懸念、紛争解決センターの人的体制拡充に向けた取組、和解仲介手続の打切りに当たって被害者に配慮した運用を行う必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律案は、委員会において、発議者より趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

いじめ防止対策推進法案は、委員会において、本法律案におけるいじめの定義、いじめ防止基本方針にいじめの被害者の

意見を反映させる必要性、学校におけるいじめ防止対策等のための組織の在り方等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月25日、学校におけるいじめ、体罰等の諸問題及びスポーツ指導における暴力行為等に関する件を議題とし、学校現場におけるいじめ対策に係る人的配置に関する文部科学省の施策、学校選択制の弊害及び地域と学校の結び付きについての文部科学大臣の見解、いじめ防止のための新たな法整備の必要性、いじめ対策としての道徳教育教科化の是非、いじめの実態調査方法に係る問題点及びその改善策、児童生徒に対する懲戒に関するガイドライン策定の見通し、体罰に関する調査結果の体罰防止策反映の必要性、各地のいじめ対策に関する取組事例を共有できるシステムの検討、ロールプレイ等を用いた効果のないいじめ予防教育の必要性、スポーツ指導者育成に関する文部科学省の施策、科学的知見を取り入れたスポーツ指導の重要性等について質疑を行った。

3月19日、文教科学行政の基本施策について下村文部科学大臣から所信を、平成25年度文部科学省関係予算について谷川文部科学副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月21日、文教科学行政の基本施策について高校授業料無償化に対する文部科学大臣の評価、高校授業料無償化に所得制限を導入する場合の問題点、幼児教育無償化実施に必要な財源を明示する必要性、少人数学級推進による政策効果、道徳教育教科化の必要性、土曜授業復活に向けた課題、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致に向けた文部科学大臣の決意、被災地の子どもたちの心のケア及び教育支援の在り方、発達障害に関する現状と課題、総合科学技術会議の機能強化の必要性、原子力損害賠償紛争の早期解決に向けた文部科学省の

取組、規範意識に関する文部科学大臣の所見、高速増殖炉「もんじゅ」の機器点検先送り問題に対する懸念等について質疑を行った。

5月9日、予算委員会から委嘱された平成25年度文部科学省関係予算の審査を行い、海洋資源開発に向けた取組、地方公務員への給与削減要請と「人材確保法」の今日的意義、第2期教育振興基本計画策定に向けての宗教教育の重要性、放射線可視化技術の現状、ESD（持続発展教育）の啓発に関する文部科学省の取組、大学生の就職活動開始時期繰下げ要請に対する文部科学大臣の所感、学校施設の長寿命化に係る今後の取組、外国人留学生に対する就職支援の在り方、放射線に係る副読本の改訂予定の有無、高速増殖炉「もんじゅ」の現状に対する文部科学大臣の評価等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年2月25日(月) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 学校におけるいじめ、体罰等の諸問題及びスポーツ指導における暴力行為等に関する件について下村文部科学大臣、谷川文部科学副大臣、福井文部科学副大臣、義家文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

斎藤嘉隆君（民主）、小西洋之君（民主）、上野通子君（自民）、熊谷大君（自民）、石川博崇君（公明）、柴田巧君（みん）、谷亮子君（生活）、谷岡郁子君（み風）

○平成25年3月19日(火) (第2回)

- 文教科学行政の基本施策に関する件について下村文部科学大臣から所信を聴いた。
- 平成25年度文部科学省関係予算に関する件に

ついて谷川文部科学副大臣から説明を聴いた。

○平成25年3月21日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 文教科学行政の基本施策に関する件について下村文部科学大臣、谷川文部科学副大臣、福井文部科学副大臣、伊達内閣府副大臣、伊東財務大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、丹羽文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

林久美子君（民主）、鈴木寛君（民主）、上野通子君（自民）、石井浩郎君（自民）、熊谷大君（自民）、山本博司君（公明）、柴田巧君（みん）、谷亮子君（生活）、谷岡郁子君（み風）、横峯良郎君（無）

○平成25年4月25日(木) (第4回)

- スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の

一部を改正する法律案（衆第7号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員遠藤利明君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
み風、無

反対会派 なし

○平成25年5月9日（木）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（文部科学省所管）について下村文部科学大臣、義家文部科学大臣政務官、丹羽文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

那谷屋正義君（民主）、藤谷光信君（民主）、
上野通子君（自民）、石川博崇君（公明）、
柴田巧君（みん）、谷亮子君（生活）、谷岡
郁子君（み風）、横峯良郎君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成25年5月23日（木）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律案（閣法第68号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年5月28日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律案（閣法第68号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣、丹羽文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役副社長内藤義博君に対し質疑

を行った後、可決した。

〔質疑者〕

斎藤嘉隆君（民主）、石井浩郎君（自民）、
石川博崇君（公明）、柴田巧君（みん）、谷
亮子君（生活）、谷岡郁子君（み風）、横峯
良郎君（無）、荒井広幸君（改革、委員外
議員）

（閣法第68号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活
み風、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成25年6月20日（木）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- いじめ防止対策推進法案（衆第42号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員笠浩史君から趣旨説明を聴き、同笠浩史君、同富田茂之君、同井出庸生君、同青木愛君、同土屋正忠君、下村文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小西洋之君（民主）、石川博崇君（公明）、
柴田巧君（みん）、谷亮子君（生活）、谷岡
郁子君（み風）

（衆第42号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
み風、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。